

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,009,055	流 動 負 債	5,544,156
現 金 預 金	4,482,360	買 掛 金	3,241,206
売 掛 金	4,127,817	未 払 金	344,737
貯 蔵 品	12,834	未 払 費 用	247,813
前 渡 金	726	未 払 法 人 税 等	293,911
未 収 金	265,081	未 払 消 費 税 等	238,584
前 払 費 用	120,139	未 払 事 業 所 税 等	21,293
仮 払 金	89	前 受 金	3,740
立 替 金	7	預 り 金	87,813
		賞 与 引 当 金	1,065,056
固 定 資 産	4,146,346	固 定 負 債	2,557,207
有形固定資産	148,831	退 職 給 付 引 当 金	2,546,107
建 物	32,970	役員退職慰労引当金	11,100
器 具 備 品	115,860		
無形固定資産	234,979	負 債 合 計	8,101,364
ソ フ ト ウ ェ ア	226,290	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	6,213		
電 話 加 入 権	520	科 目	金 額
その他無形固定資産	1,953		
投資その他の資産	3,762,536	株 主 資 本	5,054,038
投 資 有 価 証 券	148,830	資 本 金	1,000,000
差 入 保 証 金	37,523	利 益 剰 余 金	4,204,351
長 期 前 払 費 用	6,600	利 益 準 備 金	250,000
保 険 料 積 立 金	2,156,733	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,954,351
そ の 他 投 資 等	11,018	繰 越 利 益 剰 余 金	3,954,351
繰 延 税 金 資 産	1,248,872	自 己 株 式	▲ 150,313
前 払 年 金 費 用	152,958	純 資 産 合 計	5,054,038
資 産 合 計	13,155,402	負 債・純 資 産 合 計	13,155,402

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
受託料	33,250,298	
手数料収入	53,672	33,303,971
売上原価		
当期製品製造原価	28,958,277	28,958,277
売上総利益		4,345,694
販売費及び一般管理費		3,309,271
営業利益		1,036,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,248	
雑収入	26,884	33,133
経常利益		1,069,556
特別損失		
固定資産除却損	36	36
税引前当期純利益		1,069,519
法人税、住民税及び事業税	309,138	
法人税等調整額	▲ 57,960	251,178
当期純利益		818,341

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券 市場価格のないもの
 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

 定率法

 但し、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備については、定額法

②無形固定資産

 自社利用のソフトウェア

 社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法

 その他無形固定資産

 定額法

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

 従業員賞与の支給に備え、翌期に支給することが見込まれる賞与額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

 また、選択制の企業型確定拠出年金制度にかかるライフプラン手当の支給に備え、翌期に支給することが見込まれるライフプラン手当額のうち、当期の負担に属する額を賞与引当金として計上しております。

②退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(出向受入者については自己都合退職要支給額)及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

 また、年金資産の額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

③役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

 コンピューターシステム開発事業は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注製作ソフトウェアについては、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、ソフトウェアのライセンス販売等については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務であり、当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

 事務サービス事業については、顧客との契約に基づき役務サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

コンピューターシステム開発事業、事務サービス事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスは、保険会社及び保険募集人等の業務に関するコンピューターシステム開発、および保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行等であります。また、各事業の売上高は、31,088,246千円、2,215,725千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 259,519 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	30,020 千円
短期金銭債務	2,285 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	118,781 千円
売上原価	— 千円
販売費及び一般管理費	8,785 千円
営業取引以外の取引による取引高	— 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
未払事業税等	35,628
賞与引当金	326,120
退職給付引当金	801,211
役員退職慰労引当金	3,450
ソフトウェア	103,446
その他	28,066
繰延税金資産合計	1,297,922
繰延税金負債	
前払年金費用	(49,049)
繰延税金負債合計	(49,049)
繰延税金資産の純額	1,248,872

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(3) 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、30.62%から、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産は24,300千円増加、繰延税金負債は2,214千円増加、法人税等調整額は22,085千円減少しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に従い信用リスク、市場リスク、流動性リスクを回避するとともに、安全性、流動性を確保するため、現在、預貯金にて運用しております。また、投資有価証券についてはすべて非上場株式となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクについては、業務受託基準書に沿ってリスク低減を図っております。なお、金融機関等からの借入れ、及びデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金預金	4,482,360	4,482,360	-
②売掛金	4,127,817	4,127,817	-
③未収金	265,081	265,081	-
④買掛金	(3,241,206)	(3,241,206)	-
⑤未払金	(344,737)	(344,737)	-

*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金

預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

②売掛金、③未収金、④買掛金、⑤未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等(148,830千円)はすべて非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5 項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(単位:千円)	
	貸借対照表計上額
非上場株式	148,830

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等				(単位:千円)			
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)3
親会社	第一生命ホールディ ングス株式会社	被所有 直接 100%	システム開発等 の受託	システム開発 等の受託 (注)1	118,781	売掛金	30,020

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注) 1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等				(単位:千円)			
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)4
親会社 の子会 社	第一生命保険株式 会社	なし	システム開発・ 運用等の受託 役員の兼任 出向者の派遣	システム開 発・運用等 の受託(注)1	30,689,334	売掛金	2,739,889
				出向者負担 金の受取 (注)2	442,329	未収金	235,479
				新企業年金 保険料の支 払	150,881	保険料 積立金	2,156,733
				給付金の受 取	75,535		
親会社 の子会 社	第一フロンティア生命 保険株式会社	なし	システム開発・ 運用等の受託	システム開 発・運用等 の受託(注)1	1,812,355	売掛金	234,305

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注) 1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議のうえ、決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 期末残高には、消費税等が含まれております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	260,517 円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	42,182 円53銭